

経済・府政記者クラブ同時資料配付

京都労働局発表

令和3年3月2日（火）

午前8時30分 解禁

職業安定部職業安定課
担当 課長 草木 一之
地方労働市場情報官 香村 充
電話 075-241-3268(ダイヤルイン)

京都府内の雇用失業情勢（令和3年1月分）

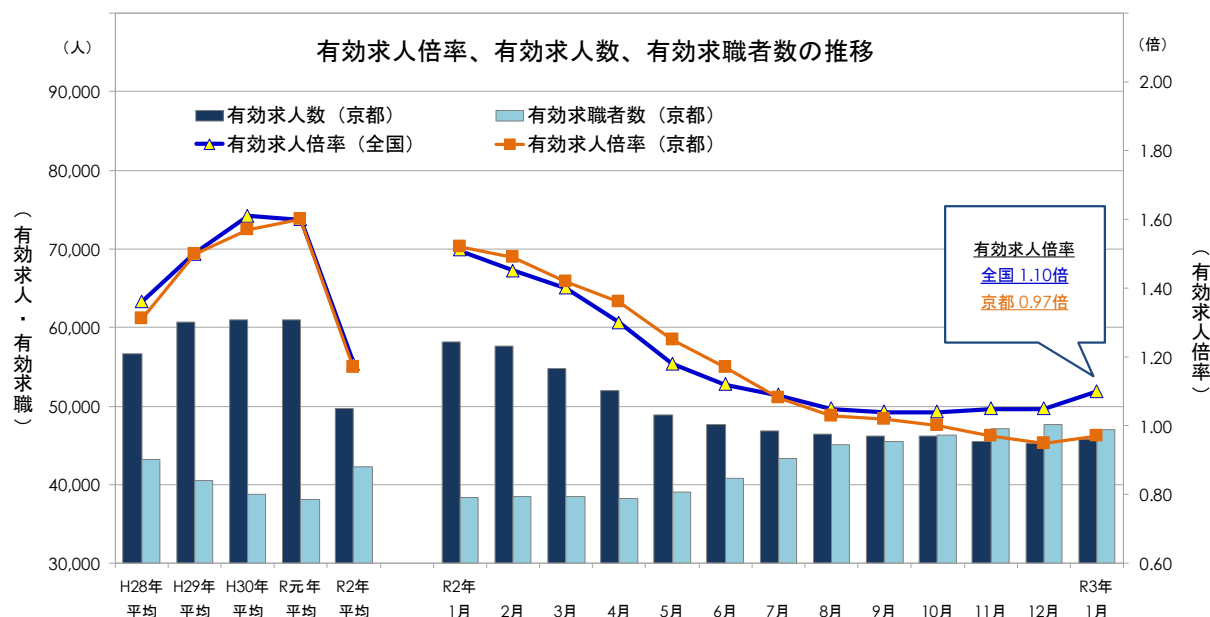
京都府内の雇用情勢は、求職が求人を上回っており、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、より一層注意を要する状態にある。

<1月の特徴>

- ◎有効求人倍率(季節調整値)は0.97倍で、前月より0.02ポイント上昇した。
- 有効求人数(季節調整値)は45,747人で、前月より1.1%増加した。
- 有効求職者数(季節調整値)は47,040人で、前月より1.2%減少した。
- 新規求人倍率(季節調整値)は1.98倍で、前月より0.10ポイント低下した。
- 正社員の有効求人倍率(原数値)は0.85倍で、前年同月より0.42ポイント低下した。

季節調整値	令和2年12月	令和3年1月	前月比	
			増減数	増減率
有効求人倍率	0.95	0.97	-	+0.02P
有効求人数	45,266	45,747	+481	+1.1%
有効求職者数	47,616	47,040	▲576	▲1.2%
新規求人倍率	2.08	1.98	-	▲0.10P
新規求人数	16,848	15,894	▲954	▲5.7%
新規求職者数	8,088	8,024	▲64	▲0.8%

原数値	令和2年1月	令和3年1月	前年同月比
正社員求人倍率	1.27	0.85	▲0.42P



注：年の数値は原数値で、月別の数値は季節調整値である。なお、令和2年12月以前の月別の数値は季節調整替えにより公表値とは異なる場合がある。

雇用保険及び職業紹介指標

- 令和3年1月末の雇用保険適用事業所数は46,036件で、前年同月比2.3%増と平成22年12月から122か月連続で増加している。
被保険者数は767,726人で、同0.3%増と130か月連続で増加している。
- 令和3年1月の雇用保険の受給資格決定件数は2,127人で、前年同月比4.9%減少した。
雇用保険の受給者実人員は9,539人で、前年同月比22.8%増加した。
- 基本受給率は1.23%となり、前年同月差0.23ポイント上昇した。
- 紹介件数は8,360件と前年同月比で11.1%増加し、就職件数は1,620件で同10.0%減少した。
就職率は19.9%となり、前年同月差0.6ポイント低下した。

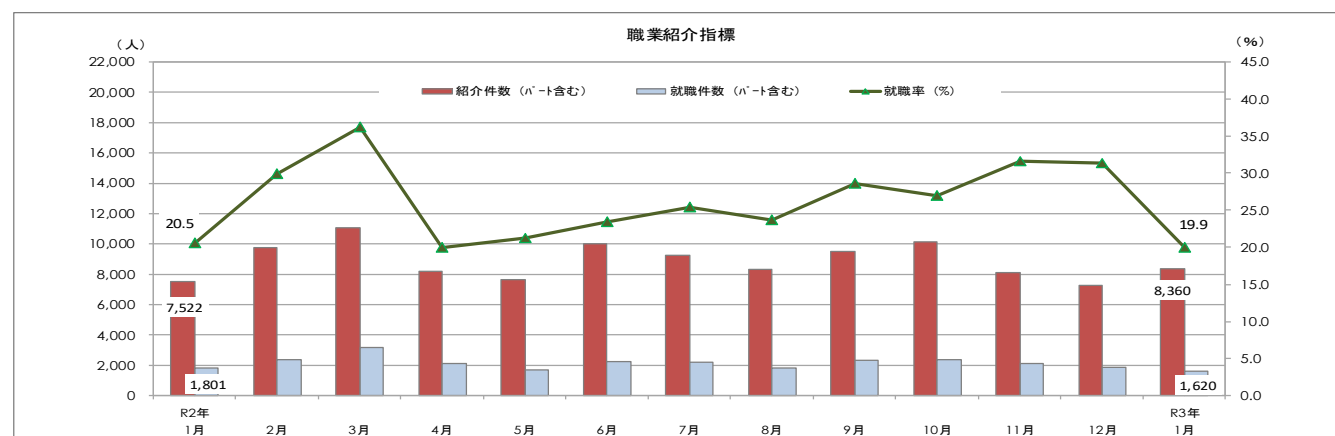
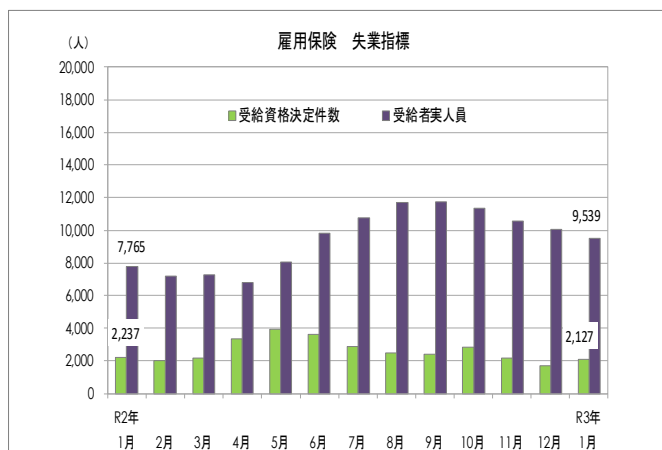
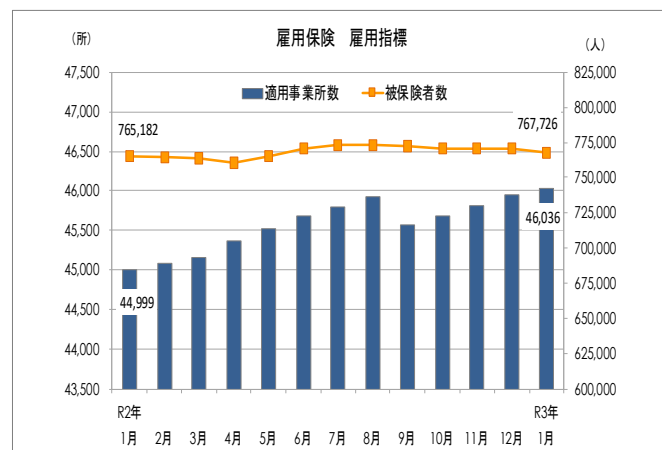
(上段:原数値、下段:前年又は前年同月比・差)

		平成28年 年計	平成29年 年計	平成30年 年計	令和元年 年計	令和2年 年計	令和2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和3年 1月
雇用 保険 失業 指標	① 適用事業所数	42,989 1.4	44,145 2.7	44,770 1.4	44,992 0.5	45,956 2.1	44,999 0.5	45,089 0.9	45,156 0.9	45,369 1.1	45,522 1.2	45,684 1.4	45,800 1.5	45,926 1.6	45,579 1.8	45,689 1.8	45,804 1.9	45,956 2.1	46,036 2.3
	② 被保険者数	726,577 0.9	749,400 3.1	758,125 1.2	767,911 1.3	770,908 0.4	765,182 1.3	764,612 1.3	763,960 1.3	760,489 0.9	764,882 0.4	770,960 0.5	773,134 0.8	773,292 0.8	772,522 0.8	770,777 0.6	771,053 0.4	770,908 0.4	767,726 0.3
	③ 受給資格決定 件数	30,543 ▲ 8.1	29,470 ▲ 3.5	28,367 ▲ 3.7	28,356 ▲ 0.0	31,823 12.2	2,237 ▲ 2.0	2,005 ▲ 0.1	2,179 9.9	3,383 12.7	3,918 12.7	3,623 41.6	2,889 10.5	2,494 18.6	2,404 11.7	2,795 10.9	2,165 9.9	1,731 2.7	2,127 ▲ 4.9
	④ 受給者実人員	*8,746 ▲ 9.4	*8,038 ▲ 8.1	*8,057 0.2	*8,128 0.9	*9,421 15.9	7,765 ▲ 0.6	7,194 ▲ 2.0	7,248 1.5	6,781 ▲ 5.8	8,037 0.0	9,839 20.2	10,776 21.5	11,677 30.2	11,756 29.7	11,360 29.2	10,576 31.0	10,045 24.7	9,539 22.8
	⑤ 基本受給率(%) (下段:ポイント)	1.19 ▲ 0.13	1.06 ▲ 0.13	1.05 ▲ 0.01	1.05 0.00	1.21 0.16	1.00 ▲ 0.02	0.93 ▲ 0.03	0.94 0.00	0.88 ▲ 0.07	1.04 0.00	1.26 0.20	1.37 0.23	1.49 0.33	1.50 0.33	1.45 0.32	1.35 0.31	1.29 0.25	1.23 0.23
職業 紹介 指標	⑥ 紹介件数 (パート含む)	162,429 ▲ 11.5	146,372 ▲ 9.9	129,551 ▲ 11.5	120,616 ▲ 6.9	106,639 ▲ 11.6	7,522 ▲ 17.5	9,744 ▲ 13.2	11,039 ▲ 15.1	8,153 ▲ 23.5	7,602 ▲ 25.4	9,977 0.8	9,248 ▲ 14.8	8,307 ▲ 3.0	9,495 ▲ 9.1	10,142 ▲ 2.3	8,149 ▲ 9.5	7,261 ▲ 0.1	8,360 11.1
	⑦ 就職件数 (パート含む)	39,631 ▲ 6.1	38,565 ▲ 2.7	35,828 ▲ 7.1	32,954 ▲ 8.0	26,061 ▲ 20.9	1,801 ▲ 16.3	2,393 ▲ 14.0	3,161 ▲ 12.5	2,103 ▲ 30.8	1,700 ▲ 42.0	2,235 ▲ 19.8	2,181 ▲ 23.1	1,826 ▲ 19.4	2,295 ▲ 18.6	2,357 ▲ 18.7	2,106 ▲ 15.9	1,903 ▲ 18.1	1,620 ▲ 10.0
	⑧ 就職率(%) (下段:ポイント)	33.8 1.1	34.3 0.5	34.0 ▲ 0.3	32.9 ▲ 1.1	26.2 ▲ 6.7	20.5 ▲ 4.0	29.9 ▲ 2.7	36.1 ▲ 3.3	19.9 ▲ 7.6	21.3 ▲ 11.7	23.4 ▲ 11.0	25.4 ▲ 8.9	23.6 ▲ 5.7	28.6 ▲ 5.8	27.0 ▲ 8.2	31.6 ▲ 3.7	31.3 ▲ 6.5	19.9 ▲ 0.6

注:「①適用事業所数」と「②被保険者数」の年計は12月末現在

「③受給資格決定件数」の令和元年12月については、当初、速報値(1,687)を計上していたため確定値に修正済。令和2年3月分については、当初、速報値(2,181)を計上していたため確定値に修正済。令和元年年計分については、当初、速報値(28,357)を計上していたため確定値に修正済。令和2年4月～令和3年1月分は速報値であり、修正があり得る。

「④受給者実人員」の*を付した数値は年平均値



求人・求職の推移(パートを含む)

【有効求人倍率(季節調整値)】

令和3年1月は、有効求人数が前月比で1.1%増加し、有効求職者数は同1.2%減少した結果、0.97倍となり、前月より0.02ポイント上昇した。

【新規求人倍率(季節調整値)】

令和3年1月は、新規求人数が前月比で5.7%減少し、新規求職者数も同0.8%減少した結果、1.98倍となり、前月より0.10ポイント低下した。

○ 有効求人・求職の状況

	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
	季節調整値		
令和2年1月	1.52	58,188	38,362
令和2年2月	1.49	57,662	38,575
令和2年3月	1.42	54,831	38,484
令和2年4月	1.36	51,971	38,320
令和2年5月	1.25	48,871	39,076
令和2年6月	1.17	47,680	40,786
令和2年7月	1.08	46,933	43,323
令和2年8月	1.03	46,423	45,068
令和2年9月	1.02	46,269	45,465
令和2年10月	1.00	46,175	46,293
令和2年11月	0.97	45,573	47,086
令和2年12月	0.95	45,266	47,616
令和3年1月	0.97	45,747	47,040

【季節調整値による比較】

	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
令和2年12月	0.95	45,266	47,616
令和3年1月	0.97	45,747	47,040
前月差(比)	0.02	1.1	▲ 1.2

○ 新規求人・求職の状況

	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
	季節調整値		
令和2年1月	2.34	19,632	8,396
令和2年2月	2.44	20,165	8,280
令和2年3月	2.36	18,459	7,815
令和2年4月	2.17	17,055	7,852
令和2年5月	2.16	17,720	8,218
令和2年6月	1.89	17,108	9,042
令和2年7月	1.79	15,993	8,947
令和2年8月	2.04	17,275	8,488
令和2年9月	2.13	17,169	8,061
令和2年10月	1.92	16,302	8,496
令和2年11月	2.03	16,530	8,132
令和2年12月	2.08	16,848	8,088
令和3年1月	1.98	15,894	8,024

【季節調整値による比較】

	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
令和2年12月	2.08	16,848	8,088
令和3年1月	1.98	15,894	8,024
前月差(比)	▲ 0.10	▲ 5.7	▲ 0.8

注1: 令和2年12月以前の有効求人倍率と新規求人倍率の季節調整値については、季節調整替えにより、これまでに公表されていた数値から改訂されている場合がある。

注2: 「季節調整替え」とは、最新一年間で新たに得られた数値を過去のデータ系列に加えた上で、季節変動要素の見直しを行い、過去の季節調整値を再計算することをいう。

(参考1) 【受理地別】近畿・全国の有効求人倍率 ※季節調整値。下段は前月差。

滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	京都府	近畿計	全国計
0.86	1.16	0.95	1.06	1.00	0.97	1.05	1.10
0.03	0.05	0.04	0.02	0.09	0.02	0.04	0.05

(参考2) 【就業地別】近畿・全国の有効求人倍率 ※季節調整値。下段は前月差。

滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	京都府	近畿計	全国計
0.97	0.97	1.02	1.19	1.06	0.96	1.00	1.10
0.01	0.05	0.06	0.03	0.08	0.03	0.05	0.05

産業別新規求人

【全産業】

令和3年1月の新規求人数は、前年同月比で21.7%減となったが、その要因は、農、林、漁業、建設業、情報通信業等は前年同月比で増加したものの、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）で減少したことによる。

【製造業】

食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で11.3%減少した。

（パートタイムを含む）（上段：原数値、下段：前年又は前年同月比）

	平成28年 年計	平成29年 年計	平成30年 年計	令和元年 年計	令和2年 年計	令和2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和3年 1月
全産業	246,377 3.9	261,960 6.3	258,418 ▲1.4	258,335 ▲0.0	209,315 ▲19.0	21,806 ▲6.7	20,739 ▲4.8	19,276 ▲12.4	16,860 ▲24.6	14,856 ▲24.6	17,310 ▲18.5	15,772 ▲31.2	14,814 ▲23.3	17,939 ▲16.4	17,104 ▲26.3	14,817 ▲25.1	18,022 ▲14.8	17,070 ▲21.7
A,B農、林、漁業	1,006 6.9	976 ▲3.0	937 ▲4.0	952 1.6	872 ▲8.4	74 0.0	46 ▲48.3	100 ▲23.7	80 ▲19.2	51 ▲29.2	89 36.9	71 ▲28.3	60 ▲15.5	92 58.6	86 ▲17.3	53 17.8	70 55.6	95 28.4
D建設業	15,009 ▲1.0	16,358 9.0	16,875 3.2	17,954 6.4	17,244 ▲4.0	1,649 0.0	1,415 ▲3.6	1,229 ▲11.1	1,600 ▲3.7	1,336 ▲4.7	1,318 ▲4.7	1,603 ▲7.1	1,300 ▲7.3	1,397 ▲3.3	1,677 ▲3.0	1,314 ▲2.6	1,406 3.7	1,740 5.5
E製造業	26,373 3.9	31,059 17.8	31,383 1.0	28,510 ▲9.2	20,646 ▲27.6	2,146 ▲27.5	2,171 ▲15.3	1,790 ▲16.7	1,758 ▲31.0	1,506 ▲37.0	1,465 ▲30.8	1,585 ▲37.6	1,584 ▲32.3	1,617 ▲24.6	1,819 ▲26.1	1,669 ▲27.1	1,536 ▲23.5	1,903 ▲11.3
09食料品、 10飲料・たばこ・ 飼料	7,952 7.9	8,516 7.1	7,908 ▲7.1	7,484 ▲5.4	5,546 ▲25.9	490 ▲36.5	723 6.6	380 ▲15.7	461 ▲34.7	436 ▲36.5	298 ▲38.2	454 ▲21.9	462 ▲39.6	424 ▲23.9	597 ▲2.0	452 ▲37.7	369 ▲21.5	438 ▲10.6
11繊維工業	1,843 ▲0.9	2,097 13.8	2,085 ▲0.6	1,803 ▲13.5	1,078 ▲40.2	169 ▲17.6	121 ▲0.8	93 ▲38.0	135 ▲8.2	53 ▲66.9	73 ▲51.3	86 ▲53.8	60 ▲45.5	64 ▲58.4	106 ▲37.6	66 ▲45.0	52 ▲59.7	80 ▲52.7
23非鉄金属、 24金属製品	1,950 ▲11.5	2,563 31.4	2,976 16.1	2,821 ▲5.2	2,184 ▲22.6	210 ▲19.8	225 ▲21.1	153 ▲37.0	171 ▲37.1	184 ▲21.7	131 ▲28.4	163 ▲39.0	212 ▲10.2	168 ▲4.0	175 ▲22.6	210 ▲12.5	182 ▲7.6	196 ▲6.7
25はん用、 26生産用、 27業務用機械、 28.32その他	5,266 ▲3.6	6,436 22.2	6,463 0.4	5,690 ▲12.0	4,179 ▲26.6	416 ▲33.9	478 ▲5.0	406 ▲11.9	318 ▲30.6	334 ▲28.9	364 ▲21.4	289 ▲43.3	299 ▲30.8	333 ▲24.1	335 ▲21.7	303 ▲34.3	304 ▲30.3	398 ▲4.3
28電子部品、 29電気機械、 30情報通信機械	3,225 8.8	4,255 31.9	4,181 ▲1.7	3,376 ▲19.3	2,747 ▲18.6	317 ▲19.9	224 ▲24.1	228 ▲3.0	231 ▲34.2	176 ▲35.3	187 ▲21.8	250 ▲29.0	194 ▲14.2	202 0.5	227 ▲32.6	289 14.2	222 1.4	378 19.2
31輸送用機械	654 9.5	626 ▲4.3	866 38.3	863 ▲0.3	548 ▲36.5	62 ▲28.7	39 ▲45.1	42 ▲51.7	51 ▲32.9	40 ▲16.7	45 ▲40.0	46 ▲42.5	50 ▲31.5	46 ▲31.3	53 ▲27.4	32 ▲44.8	42 ▲38.2	70 12.9
F電気・ガス・熱供 給・水道業	99 ▲33.1	129 30.3	144 11.6	105 ▲27.1	152 44.8	5 ▲28.6	13 ▲31.6	16 166.7	8 33.3	14 55.6	9 0.0	12 20.0	16 220.0	11 10.0	15 114.3	19 90.0	14 100.0	6 20.0
G情報通信業	7,293 ▲3.6	6,707 ▲8.0	6,221 ▲7.2	5,894 ▲5.3	3,545 ▲39.9	329 ▲36.4	506 ▲39.7	332 24.3	231 ▲46.9	124 ▲80.2	248 ▲23.9	220 ▲48.2	199 ▲68.0	443 3.0	351 5.4	148 ▲76.3	414 ▲7.8	394 19.8
H運輸業、郵便業	15,199 2.4	16,384 7.8	16,902 3.2	15,923 ▲5.8	13,989 ▲12.1	1,680 14.7	1,803 45.5	1,011 ▲24.0	1,293 ▲10.0	1,112 ▲3.5	860 ▲21.7	1,166 ▲26.5	1,073 ▲11.0	869 ▲40.7	1,307 ▲17.3	1,028 ▲12.2	787 ▲34.0	1,147 ▲31.7
I卸売業、小売業	37,568 1.4	39,156 4.2	38,830 ▲0.8	38,102 ▲1.9	27,419 ▲28.0	3,410 ▲5.0	2,577 ▲20.9	2,400 ▲16.3	2,592 ▲29.7	2,056 ▲28.9	1,870 ▲40.4	2,348 ▲34.4	2,102 ▲26.8	1,941 ▲32.0	2,345 ▲39.4	1,889 ▲29.7	1,889 ▲32.7	2,383 ▲30.1
J金融業、保険業、 K不動産業、物品賃 貸業	6,899 ▲5.3	7,339 6.4	7,288 ▲0.7	7,276 ▲0.2	5,430 ▲25.4	654 3.2	504 ▲34.6	570 15.9	477 ▲28.3	286 ▲45.7	457 ▲1.9	364 ▲50.9	335 ▲39.7	523 ▲1.7	473 ▲38.6	276 ▲42.1	511 ▲20.7	420 ▲35.8
L学術研究、専門・技 術サービス業	6,694 ▲1.5	7,625 13.9	6,884 ▲9.7	6,952 1.0	5,935 ▲14.6	545 ▲18.8	537 17.0	595 32.2	390 ▲49.5	438 ▲7.6	566 2.2	391 ▲48.3	528 28.2	529 ▲7.7	454 ▲36.4	461 ▲9.8	501 ▲17.2	408 ▲25.1
M宿泊業、飲食サー ビス業	30,586 7.9	30,044 ▲1.8	28,785 ▲4.2	30,450 5.8	22,321 ▲26.7	1,841 ▲11.1	1,428 ▲1.8	3,215 ▲19.8	861 ▲59.8	790 ▲47.9	3,571 ▲11.5	967 ▲51.1	726 ▲50.2	3,370 ▲17.3	1,156 ▲44.2	961 ▲43.6	3,435 ▲12.8	871 ▲52.7
75宿泊業	5,899 3.3	6,078 3.0	6,110 0.5	6,566 7.5	3,318 ▲49.5	555 16.4	423 ▲25.7	343 ▲34.9	198 ▲65.3	102 ▲81.9	243 ▲56.5	248 ▲56.6	95 ▲79.4	206 ▲66.4	424 ▲28.0	266 ▲52.0	215 ▲58.1	266 ▲52.1
N生活関連サービス 業、娯楽業	10,685 0.5	11,832 10.7	10,886 ▲8.0	10,465 ▲3.9	7,461 ▲28.7	838 ▲17.0	827 ▲13.1	699 ▲10.4	659 ▲10.2	475 ▲52.9	530 ▲41.7	708 ▲18.4	414 ▲59.2	534 ▲20.8	616 ▲28.3	532 ▲47.1	629 ▲3.1	669 ▲20.2
O教育、学習支援業	6,412 32.8	7,075 10.3	6,336 ▲10.4	5,029 ▲20.6	4,294 ▲14.6	502 23.3	450 4.4	524 ▲25.5	345 ▲16.3	226 ▲30.5	346 1.5	335 ▲18.9	244 ▲19.7	345 ▲1.4	345 ▲23.3	236 ▲51.9	396 ▲1.5	373 ▲25.7
P医療、福祉	51,356 4.1	54,937 7.0	56,733 3.3	61,002 7.5	55,335 ▲9.3	5,640 0.3	5,439 3.3	4,527 ▲1.9	4,714 ▲8.2	4,536 ▲7.1	3,968 ▲12.1	4,289 ▲24.5	4,527 ▲6.7	4,174 ▲15.3	4,565 ▲16.1	4,544 ▲11.5	4,412 ▲10.4	4,606 ▲18.3
Q複合サービス事業	1,725 17.4	2,191 27.0	1,559 ▲28.8	1,420 ▲8.9	1,132 ▲20.3	101 ▲25.2	72 ▲2.7	94 1.1	92 ▲27.6	66 ▲2.9	82 ▲57.1	52 ▲55.9	57 23.9	330 189.5	67 ▲78.1	54 ▲18.2	65 ▲20.7	60 ▲40.6
Rサービス業（他に 分類されないもの）	24,408 7.7	24,691 1.2	23,261 ▲5.8	22,986 ▲1.2	17,275 ▲24.8	1,917 ▲13.1	1,908 ▲11.1	1,493 ▲18.2	1,330 ▲37.0	1,383 ▲27.0	1,279 ▲26.4	1,245 ▲40.0	1,323 ▲31.7	1,398 ▲8.0	1,467 ▲32.9	1,272 ▲31.1	1,260 ▲16.1	1,453 ▲24.2

注：平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

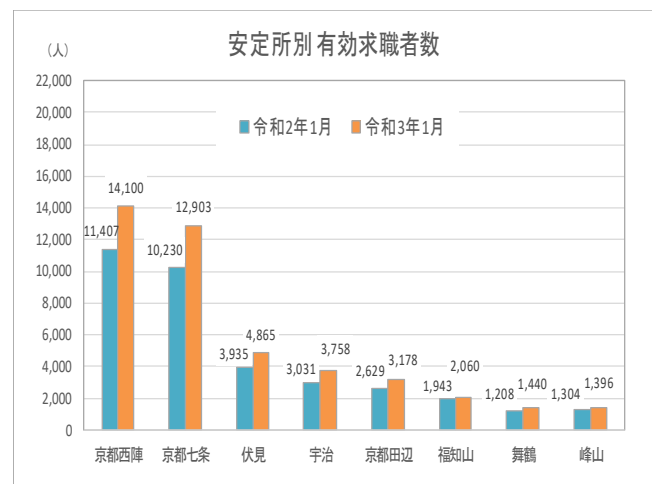
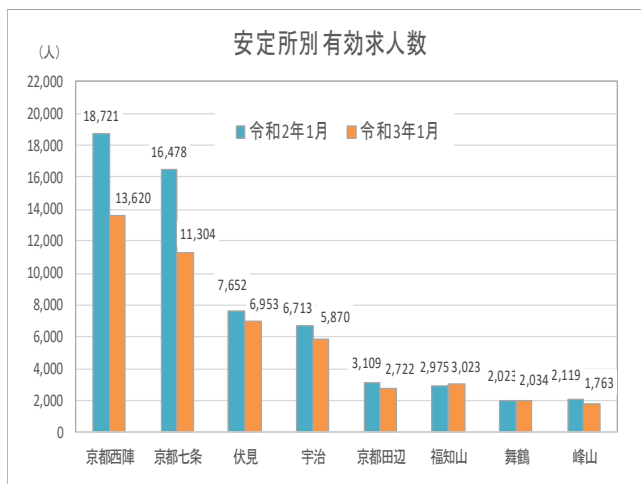
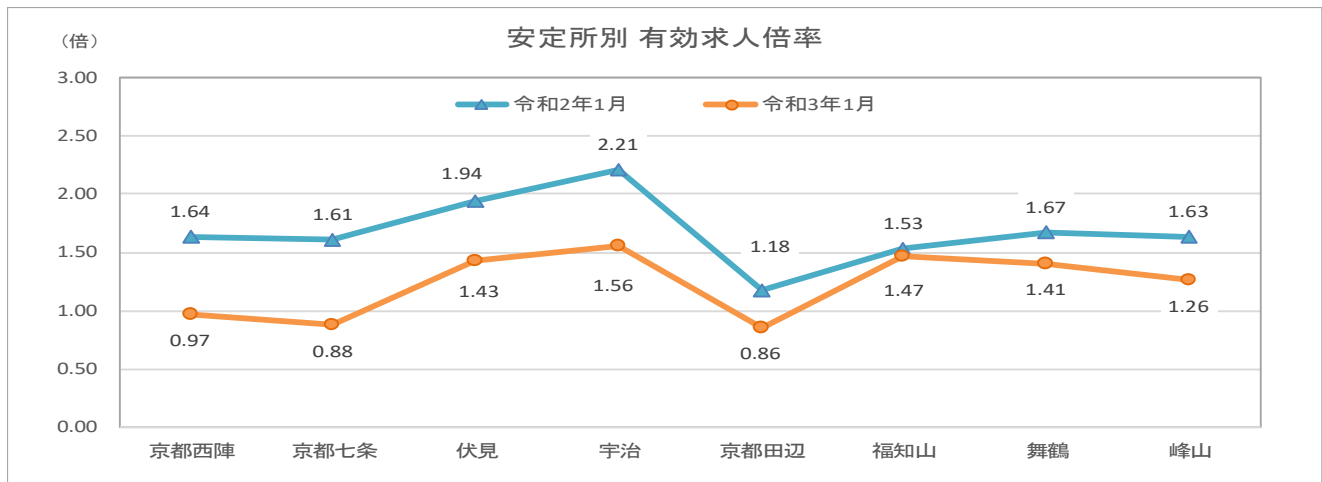
態様別新規求職者状況（原数値）

- 令和3年1月の新規求職者は前年同月比で7.2%減となった。
 ○ 常用フルタイム就職を希望する新規求職者については、在職者が同6.5%減、離職者は同7.8%減、また、無業者は同7.3%減となった結果、全体では同7.4%減少した。
 常用パートタイムを希望する新規求職者については、同7.1%減少した。
 ○ 離職者のうち、事業主都合離職者は前年同月比で14.4%増加した。自己都合離職者については同15.2%減少した。

（パートタイムを含む）（上段：原数値、下段：前年又は前年同月比）

		平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 2年												令和 3年
		年計	年計	年計	年計	年計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
全 数	新規求職者	117,091	112,428	105,399	100,199	99,482	8,768	8,004	8,752	10,584	7,996	9,536	8,591	7,723	8,035	8,744	6,671	6,078	8,139
		▲ 9.3	▲ 4.0	▲ 6.3	▲ 4.9	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 6.3	▲ 4.5	▲ 4.2	▲ 10.1	17.8	3.9	▲ 0.3	▲ 1.9	6.2	▲ 5.9	▲ 1.2	▲ 7.2
常 用	フルタイム	75,351	70,512	65,056	61,216	60,152	5,399	4,927	5,334	6,360	4,939	5,501	5,297	4,634	4,805	5,181	4,002	3,773	5,002
		▲ 10.6	▲ 6.4	▲ 7.7	▲ 5.9	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 7.8	▲ 6.7	1.3	▲ 6.7	10.6	4.2	▲ 2.0	▲ 4.2	2.4	▲ 8.6	▲ 2.6	▲ 7.4
	在職者	22,636	22,114	20,371	18,932	17,241	1,813	1,934	1,835	1,215	1,087	1,406	1,385	1,364	1,386	1,393	1,215	1,208	1,695
		▲ 5.5	▲ 2.3	▲ 7.9	▲ 7.1	▲ 8.9	▲ 3.3	▲ 1.1	▲ 8.2	▲ 9.7	▲ 25.7	▲ 6.0	▲ 7.9	▲ 6.8	▲ 13.9	▲ 12.8	▲ 10.9	▲ 4.2	▲ 6.5
	離職者	45,734	42,357	39,618	37,987	39,079	3,273	2,679	3,111	4,751	3,585	3,761	3,567	2,983	3,116	3,443	2,494	2,316	3,017
		▲ 12.2	▲ 7.4	▲ 6.5	▲ 4.1	2.9	0.9	▲ 10.4	▲ 2.4	6.3	2.6	21.0	9.9	0.4	2.3	9.3	▲ 8.4	▲ 1.8	▲ 7.8
	事業主都合 離職者	11,867	10,246	9,636	9,345	11,970	772	609	740	1,527	1,328	1,361	1,319	971	940	1,022	712	669	883
		▲ 21.1	▲ 13.7	▲ 6.0	▲ 3.0	28.1	0.7	▲ 6.0	▲ 3.6	18.1	53.2	74.7	59.3	42.8	27.7	38.9	13.6	8.6	14.4
用	自己都合 離職者	31,600	29,964	28,027	26,817	25,262	2,336	1,935	2,220	2,931	2,086	2,243	2,115	1,881	2,056	2,244	1,677	1,538	1,982
		▲ 8.3	▲ 5.2	▲ 6.5	▲ 4.3	▲ 5.8	0.2	▲ 11.9	▲ 3.6	2.9	▲ 13.7	2.0	▲ 7.0	▲ 13.4	▲ 6.1	▲ 1.3	▲ 14.7	▲ 6.4	▲ 15.2
	無業者	6,981	6,041	5,067	4,297	3,832	313	314	388	394	267	334	345	287	303	345	293	249	290
		▲ 15.2	▲ 13.5	▲ 16.1	▲ 15.2	▲ 10.8	▲ 11.6	▲ 20.9	▲ 26.8	▲ 14.7	▲ 20.1	▲ 10.5	3.3	▲ 2.7	▲ 15.8	10.2	0.3	▲ 1.6	▲ 7.3
	パートタイム	41,350	41,543	39,954	38,665	38,780	3,288	3,039	3,378	4,141	3,003	3,975	3,254	3,061	3,201	3,532	2,641	2,267	3,055
		▲ 6.8	0.5	▲ 3.8	▲ 3.2	0.3	1.7	▲ 4.4	▲ 1.2	▲ 12.8	▲ 16.0	28.5	3.1	2.0	1.5	11.6	▲ 2.0	0.8	▲ 7.1

地域別雇用失業指標 <令和3年1月>



公共職業安定所別有効求人数・有効求職者数等の推移（原数値）

		京都西陣	京都七条	伏見	宇治	京都田辺	南部計	福知山	舞鶴	峰山	北部計	京都府計
有効求人倍率	令和3年1月	0.97	0.88	1.43	1.56	0.86	1.04	1.47	1.41	1.26	1.39	1.08
	令和2年1月	1.64	1.61	1.94	2.21	1.18	1.69	1.53	1.67	1.63	1.60	1.68
	前年差(ポイント)	▲ 0.67	▲ 0.73	▲ 0.51	▲ 0.65	▲ 0.32	▲ 0.65	▲ 0.06	▲ 0.26	▲ 0.37	▲ 0.21	▲ 0.60
有効求人数	令和3年1月	13,620	11,304	6,953	5,870	2,722	40,469	3,023	2,034	1,763	6,820	47,289
	令和2年1月	18,721	16,478	7,652	6,713	3,109	52,673	2,975	2,023	2,119	7,117	59,790
	前年比(%)	▲ 27.2	▲ 31.4	▲ 9.1	▲ 12.6	▲ 12.4	▲ 23.2	1.6	0.5	▲ 16.8	▲ 4.2	▲ 20.9
有効求職者数	令和3年1月	14,100	12,903	4,865	3,758	3,178	38,804	2,060	1,440	1,396	4,896	43,700
	令和2年1月	11,407	10,230	3,935	3,031	2,629	31,232	1,943	1,208	1,304	4,455	35,687
	前年比(%)	23.6	26.1	23.6	24.0	20.9	24.2	6.0	19.2	7.1	9.9	22.5
就職件数	令和3年1月	466	363	174	139	140	1,282	139	102	97	338	1,620
	令和2年1月	485	429	175	141	131	1,361	183	124	133	440	1,801
	前年比(%)	▲ 3.9	▲ 15.4	▲ 0.6	▲ 1.4	6.9	▲ 5.8	▲ 24.0	▲ 17.7	▲ 27.1	▲ 23.2	▲ 10.0

正社員の求人・求職状況

○ 令和3年1月の正社員の有効求人倍率(原数値)は、有効求人数が前年同月比18.7%減少し、有効求職者数は同21.6%増加した結果、0.85倍となり、前年同月より0.42ポイント低下した。

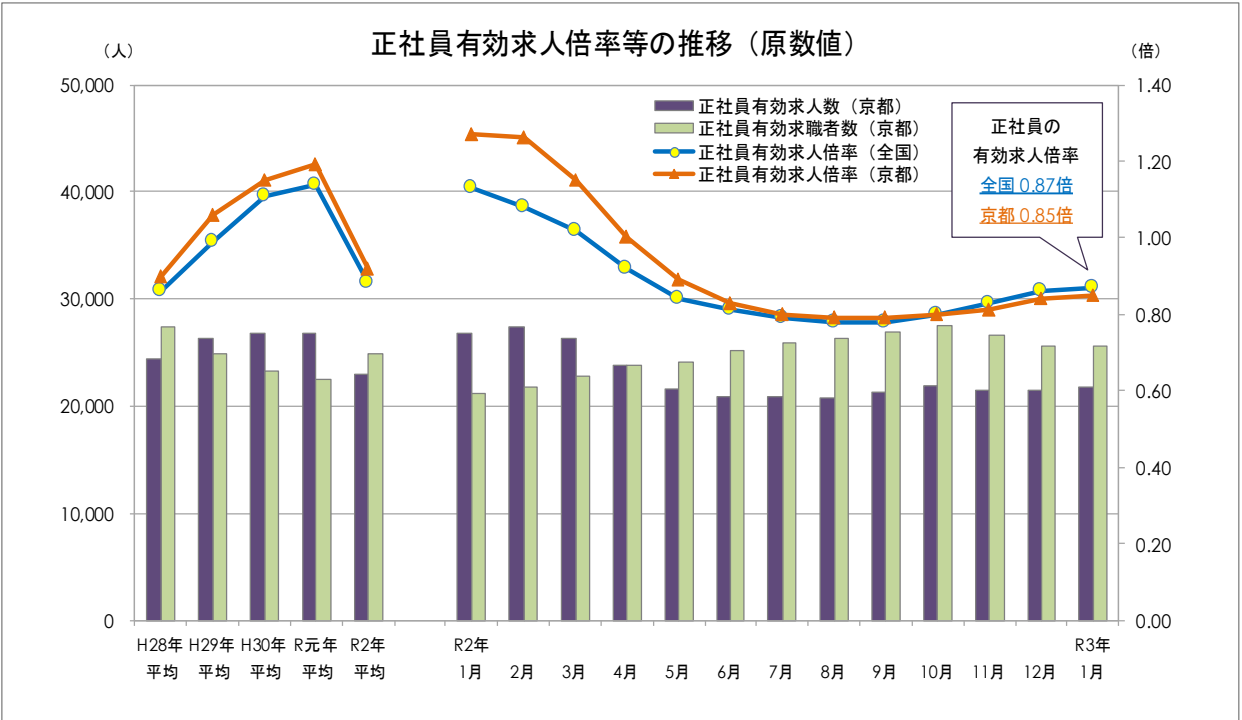
○ 正社員求人数は21,811人で、有効求人に占める正社員求人の割合は46.1%、正社員希望者数は25,644人で、有効求職者の58.7%を占める状況となっている。

年 月	全体			正社員(原数値)				
	有効求人倍率 (季節調整値)	有効求人 (原数値) (A)	有効求職 (原数値) (B)	有効求人倍率	有効求人 (a)	正社員比率 (a/A)	有効求職 (b)	正社員比率 (b/B)
令和2年 1月	1.52	59,790	35,687	1.27	26,836	44.9	21,096	59.1
令和2年 2月	1.49	60,991	36,826	1.26	27,300	44.8	21,705	58.9
令和2年 3月	1.42	58,537	38,863	1.15	26,354	45.0	22,859	58.8
令和2年 4月	1.36	51,985	40,700	1.00	23,874	45.9	23,830	58.6
令和2年 5月	1.25	45,899	41,107	0.89	21,579	47.0	24,168	58.8
令和2年 6月	1.17	45,238	43,214	0.83	20,873	46.1	25,179	58.3
令和2年 7月	1.08	44,529	43,971	0.80	20,833	46.8	25,913	58.9
令和2年 8月	1.03	43,948	44,872	0.79	20,683	47.1	26,343	58.7
令和2年 9月	1.02	45,459	45,835	0.79	21,345	47.0	26,986	58.9
令和2年10月	1.00	46,912	47,043	0.80	21,844	46.6	27,464	58.4
令和2年11月	0.97	46,216	45,827	0.81	21,516	46.6	26,625	58.1
令和2年12月	0.95	46,424	43,871	0.84	21,395	46.1	25,554	58.2
令和3年 1月	0.97	47,289	43,700	0.85	21,811	46.1	25,644	58.7

○ 前年同月との比較

令和2年 1月	1.52	59,790	35,687	1.27	26,836	44.9	21,096	59.1
令和3年 1月	0.97	47,289	43,700	0.85	21,811	46.1	25,644	58.7
前年同月比(差)	▲ 0.55	▲ 20.9	22.5	▲ 0.42	▲ 18.7	1.2	21.6	▲ 0.4

注1: 正社員求人数とはフルタイム求人で雇用形態が正社員をいう。
注2: 正社員希望者とは常用フルタイム有効求職者をいう。
注3: 常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
注4: 求人倍率の季節調整値とは、原数値から季節的な変動の要素を除いたもの。令和2年12月以前の数値は、季節調整替えにより公表値とは異なる場合がある。



季節調整替え(京都)の結果について(令和3年2月に季節調整替えを行い、令和2年12月以前の数値を改訂)

○ 有効求人倍率(季節調整値)

2016年	平成28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
改訂前	1.28	1.27	1.27	1.29	1.31	1.30	1.32	1.32	1.34	1.34	1.37	1.39
改訂後	1.28	1.27	1.26	1.28	1.31	1.31	1.32	1.32	1.34	1.34	1.37	1.38
差(ポイント)	0.00	0.00	▲ 0.01	▲ 0.01	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 0.01

2017年	平成29年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
改訂前	1.41	1.45	1.44	1.48	1.50	1.51	1.54	1.53	1.52	1.53	1.54	1.54
改訂後	1.41	1.44	1.44	1.47	1.50	1.52	1.55	1.54	1.53	1.54	1.54	1.53
差(ポイント)	0.00	▲ 0.01	0.00	▲ 0.01	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	▲ 0.01

2018年	平成30年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
改訂前	1.57	1.56	1.57	1.57	1.56	1.56	1.56	1.57	1.58	1.58	1.59	1.57
改訂後	1.56	1.54	1.56	1.56	1.57	1.58	1.59	1.60	1.59	1.58	1.58	1.54
差(ポイント)	▲ 0.01	▲ 0.02	▲ 0.01	▲ 0.01	0.01	0.02	0.03	0.03	0.01	0.00	▲ 0.01	▲ 0.03

2019年	平成31年 1月	2月	3月	4月	令和元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
改訂前	1.58	1.59	1.61	1.62	1.61	1.62	1.61	1.60	1.58	1.57	1.58	1.58
改訂後	1.55	1.55	1.59	1.63	1.64	1.66	1.66	1.63	1.59	1.57	1.57	1.55
差(ポイント)	▲ 0.03	▲ 0.04	▲ 0.02	0.01	0.03	0.04	0.05	0.03	0.01	0.00	▲ 0.01	▲ 0.03

2020年	令和2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
改訂前	1.55	1.54	1.44	1.36	1.24	1.13	1.04	1.00	1.01	1.01	0.97	0.97
改訂後	1.52	1.49	1.42	1.36	1.25	1.17	1.08	1.03	1.02	1.00	0.97	0.95
差(ポイント)	▲ 0.03	▲ 0.05	▲ 0.02	0.00	0.01	0.04	0.04	0.03	0.01	▲ 0.01	0.00	▲ 0.02

○ 新規求人倍率(季節調整値)

2016年	平成28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
改訂前	2.08	1.99	2.04	2.10	2.07	2.11	2.07	2.15	2.25	2.18	2.29	2.37
改訂後	2.08	1.99	2.04	2.11	2.08	2.12	2.07	2.14	2.24	2.17	2.28	2.34
差(ポイント)	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.00	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.03

2017年	平成29年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
改訂前	2.20	2.35	2.24	2.21	2.46	2.33	2.35	2.27	2.38	2.51	2.35	2.39
改訂後	2.18	2.37	2.23	2.25	2.47	2.39	2.38	2.29	2.39	2.54	2.31	2.36
差(ポイント)	▲ 0.02	0.02	▲ 0.01	0.04	0.01	0.06	0.03	0.02	0.01	0.03	▲ 0.04	▲ 0.03

2018年	平成30年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
改訂前	2.47	2.24	2.40	2.49	2.33	2.47	2.49	2.44	2.54	2.52	2.47	2.44
改訂後	2.46	2.19	2.42	2.53	2.36	2.54	2.58	2.48	2.49	2.56	2.47	2.33
差(ポイント)	▲ 0.01	▲ 0.05	0.02	0.04	0.03	0.07	0.09	0.04	▲ 0.05	0.04	0.00	▲ 0.11

2019年	平成31年 1月	2月	3月	4月	令和元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
改訂前	2.54	2.56	2.62	2.67	2.47	2.55	2.53	2.54	2.50	2.57	2.54	2.66
改訂後	2.52	2.46	2.59	2.74	2.46	2.65	2.67	2.55	2.45	2.60	2.49	2.49
差(ポイント)	▲ 0.02	▲ 0.10	▲ 0.03	0.07	▲ 0.01	0.10	0.14	0.01	▲ 0.05	0.03	▲ 0.05	▲ 0.17

2020年	令和2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
改訂前	2.36	2.62	2.35	2.07	2.18	1.76	1.68	2.05	2.19	1.85	2.14	2.26
改訂後	2.34	2.44	2.36	2.17	2.16	1.89	1.79	2.04	2.13	1.92	2.03	2.08
差(ポイント)	▲ 0.02	▲ 0.18	0.01	0.10	▲ 0.02	0.13	0.11	▲ 0.01	▲ 0.06	0.07	▲ 0.11	▲ 0.18

都道府県単位で把握可能な雇用失業指標

1 雇用者数に関する指標

	職業安定業務統計・雇用保険業務統計	その他類似の指標
雇用保険被保険者数	適用事業所に雇用される労働者数(被保険者の要件：1週間の所定労働時間が20時間以上かつ31日以上雇用見込みがあること)	総務省「労働力調査」就業者数(四半期ごと) 京都府「毎月勤労統計調査」常用労働者数、常用雇用指数
雇用保険資格取得者数	その月に適用事業所に新規雇用した労働者数	京都府「毎月勤労統計調査」入職者数
雇用保険資格喪失者数	その月に適用事業所を退職した労働者数	京都府「毎月勤労統計調査」離職者数
就職件数	有効求職者がハローワークの紹介により就職した件数	—
就職率	$\text{＝ 就職件数} \div \text{新規求職者数} \times 100(\%)$	—

2 失業に関する指標

	職業安定業務統計・雇用保険業務統計	その他類似の指標
有効求職者数	前月から繰越された有効求職者数と当月の新規求職者数の合計数(在職の求職者を含む)	総務省「労働力調査」完全失業者数(四半期ごと)
受給者実人員	基本手当の給付を実際に受けた受給資格者の実数	—
受給資格決定件数	離職者の提出した離職票に基づき、ハローワークが基本手当の受給資格を決定した数	—
基本受給率	$\text{＝ 受給者実人員} \div (\text{雇用保険被保険者数} + \text{受給者実人員}) \times 100(\%)$	—
完全失業率	$\text{＝ 完全失業者数} \div (\text{就業者数} + \text{完全失業者数}) \times 100(\%)$ (四半期ごと)	—

3 労働力需給に関する指標

有効求人倍率	有効求職者数に対する有効求人数の割合	—
新規求人倍率	新規求職者数に対する新規求人数の割合	—